

# 平成30年度実施施策に係る政策評価書

(文30-2-6)

施策名	教育機会の確保のための支援づくり	部局名	初等中等教育局 初等中等教育企画課	政策評価 実施予定時期	令和元年 8月
施策の概要	児童生徒が、家庭環境、居住地域等によって不利益を受けることなく、能力に応じて適切な教育機会を確保できるようにする。				
施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)	「第3期教育振興基本計画」(平成30年6月閣議決定)の「4. 誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティーネットを構築する」等				
<b>施策の予算額・執行額</b> (政策評価調書に記載する額)  予算の状況【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度要求額
	当初予算	/	389,089,171 ほか復興庁一括計上分 5,250,400	392,662,235 ほか復興庁一括計上分 4,413,376	397,207,033 ほか復興庁一括計上分 3,207,265
	補正予算	/	0 ほか復興庁一括計上分 0	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>
	繰越し等	/	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	/	/
	合 計	/	/	/	/
	執行額【千円】	/	/	/	/

達成目標1	経済的な支援を要する児童生徒の教育機会を確保する。						目標設定の考え方・根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な困難や課題を抱え支援を求めている能力と意欲を有する全ての者に対して学習機会を確保することを通じて、経済的制約による教育格差を改善する（第三期教育振興基本計画成果目標14）ため。</li> <li>学校教育法第19条、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律。</li> </ul>	
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度		
①一般世帯と生活保護世帯の高校等進学率の差	—	7.6ポイント	6.0ポイント	5.6ポイント	5.4ポイント	調査中	前年度より減	A	<p>【目標値の設定根拠】</p> <p>経済的制約による教育格差が改善したことを示す目標値として、一般世帯と生活保護世帯に属する生徒の高校等進学率の差を前年より縮小させた値を設定することが望ましいため。</p> <p>【指標の根拠】</p> <p>一般世帯に属する国公私立中学校卒業者のうち高校等に進学した者の占める割合と、生活保護世帯に属する国公私立中学校卒業者のうち高校等に進学した者の占める割合の差。</p> <p>なお、本年度の事後評価より高校進学者数に高等専門学校・専修学校高等課程進学者を含めてH26～30年度の指標を算出。</p> <p>【出典】</p> <p>一般世帯：文部科学省「学校基本調査」を基に算出 生活保護世帯：厚生労働省社会・援護局保護課調べ</p>
	年度ごとの目標値								
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度		
②経済的理由による高校中退者数（人）	—	1,208	1,340	1,222	832	調査中	前年度より減	A	<p>【目標値の設定根拠】</p> <p>経済的な支援を要する高校生の教育機会が確保されたこと示す目標値として、経済的理由による高校中退者数が前年度より減少した値を設定することが望ましいため。</p> <p>【参考値】 高等学校中退者のうち、その事由が経済的理由であるもの</p> <p>【出典】 文部科学省「平成29年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」</p>
	年度ごとの目標値								
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度		
③全国における中学校卒業者のうち進学又は就職した者の割合（%）	—	99.1	99.2	99.3	99.3	99.3	前年度より増	A	<p>【目標値の設定根拠】</p> <p>全国における中学校卒業者のうち進学又は就職した者の割合を示すことにより、経済的理由から就学が困難になっている児童生徒が、就学を継続できた度合いを示すことができると考えられるため。</p> <p>【指標の根拠】</p> <p>分母：国公私立の中学校卒業者の数 分子：上記のうち、進学又は就職した者の数</p> <p>【参考値】 進学者と就職者の合計を卒業数で割る</p> <p>【出典】 文部科学省「学校基本調査」を基に算出</p>
	年度ごとの目標値								

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度		
④熊本県における高等学校卒業者のうち進学又は就職した者の割合（％）	—	—	93.8	94.5	95.3	95.2	93.8以上	A	<p>【目標値の設定根拠】</p> 熊本県における高等学校卒業者のうち進学又は就職した者の割合を震災前の水準（平成27年度の割合）まで引き上げる。 <p>【指標の根拠】</p> 分母：熊本県の国公立の高等学校卒業者の数 分子：上記のうち、進学又は就職した者の数 なお、本年度の事後評価より高等学校卒業者に通信制高校卒業者を含めてH27～30年度の指標を算出。 <p>【出典】</p> 文部科学省「学校基本調査」を基に算出
	年度ごとの目標値								
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度		
⑤熊本県における中学校卒業者のうち進学又は就職した者の割合（％）	—	—	99.5	99.5	99.5	99.6	99.5以上	A	<p>【目標値の設定根拠】</p> 熊本県における中学校卒業者のうち進学又は就職した者の割合を震災前の水準（平成27年度の割合）まで引き上げる。 <p>【指標の根拠】</p> 分母：熊本県の国公立の中学校卒業者の数 分子：上記のうち、進学又は就職した者の数 <p>【出典】</p> 文部科学省「学校基本調査」を基に算出
	年度ごとの目標値								
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度		
⑥熊本県における高等学校を中途退学した者の割合（％）	—	—	1.3	1.2	1.1	調査中	1.3以下	A	<p>【目標値の設定根拠】</p> 熊本県における高等学校を中途退学した者の割合を震災前の水準（平成27年度の割合）まで引き下げる。 <p>【指標の根拠】</p> 分母：熊本県の国公立の高等学校在籍者の数 分子：上記のうち、中途退学した者の数 <p>【出典】</p> 文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」を基に算出
	年度ごとの目標値								

達成目標2	東日本大震災により被災した幼児児童生徒の教育機会が確保される。						目標設定の考え方・根拠	震災、原発事故の甚大さに鑑み、厳しい教育環境下に置かれている被災児童生徒に対する支援が必要であるため、東日本大震災により経済的理由から就学が困難となった世帯の幼児児童生徒に、就学支援等を実施し、もって教育機会の確保に資することを目的としている（第三期教育振興基本計画成果目標14）。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度		
①被災3県（岩手県、宮城県、福島県）における高等学校卒業者のうち進学又は就職した者の割合（%）	—	94.1	94.4	94.4	94.3	93.7	92.5以上	A	【目標値の設定根拠】 被災3県（岩手県、宮城県、福島県）における高等学校卒業者のうち進学又は就職した者の割合を震災の影響を受ける前年度の値まで引き上げる。 【指標の根拠】 分母：被災3県（岩手県、宮城県、福島県）の国公私立の高等学校卒業者の数 分子：上記のうち、進学又は就職した者の数 なお、本年度の事後評価より高等学校卒業者に通信制高校卒業者を含めてH26～30年度の指標を算出。 【出典】 文部科学省「学校基本調査」を基に算出
	年度ごとの目標値								
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度		
②被災3県（岩手県、宮城県、福島県）における中学校卒業者のうち進学又は就職した者の割合（%）	—	99.3	99.4	99.4	99.4	99.4	99.0以上	A	【目標値の設定根拠】 被災3県（岩手県、宮城県、福島県）における中学校卒業者のうち進学又は就職した者の割合を震災の影響を受ける前年度の値にまで引き上げる。 【指標の根拠】 分母：被災3県（岩手県、宮城県、福島県）の国公私立の中学校卒業者の数 分子：上記のうち、進学又は就職した者の数 【出典】 文部科学省「学校基本調査」を基に算出
	年度ごとの目標値								
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度		
③被災3県（岩手県、宮城県、福島県）における高等学校を中途退学した者の割合（%）	—	1.3	1.3	1.2	1.1	調査中	1.4以下	A	【目標値の設定根拠】 被災3県（岩手県、宮城県、福島県）における高等学校を中途退学した者の割合を震災の影響を受ける前年度の値まで引き下げる。 【指標の根拠】 分母：被災3県（岩手県、宮城県、福島県）の国公私立の高等学校在籍者の数 分子：上記のうち、中途退学した者の数 【出典】 文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」を基に算出
	年度ごとの目標値								
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H30年度		
④義務教育諸学校に係る東日本大震災への対応のための教職員定数の加配について、各都道府県の要望に対する措置率（%）	—	100	100	100	100	100	100	A	【目標値の設定根拠】 震災、原発事故の甚大さに鑑み、厳しい教育環境下に置かれている被災児童生徒に対し、日常的な心のケアやきめ細かな学習支援を充実させるため、学校現場に近い被災県の要望を踏まえた中・長期的な取組が必要であるため。
	年度ごとの目標値	100	100	100	100	100			

達成目標3	帰国・外国人児童生徒に対する教育支援体制が整備される。						目標設定の考え方・根拠	国内の帰国・外国人児童生徒等の学校への受入れ体制整備が重要であり、「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月閣議決定）等を踏まえ設定。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H11年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	隔年		
① 公立学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒のうち、指導を受けている者の割合（％）	81.6	82.9	—	76.9	—	調査中	対前回調査値増	A	【目標値の設定根拠】 目標を達成するためには、「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月閣議決定）等を踏まえ、公立学校において帰国・外国人児童生徒等に対する日本語指導の充実を図る必要があるため。 【指標の根拠】 分母：日本語指導が必要な外国人児童生徒数（公立） 分子：日本語指導を受けている外国人児童生徒数（公立） 【出典】日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査
	年度ごとの目標値	86.5	—	82.9	—	76.9			
達成目標4	海外在留邦人が帯同する子供の教育機会を確保する。						目標設定の考え方・根拠	「日本再興戦略」改訂（平成27年6月閣議決定）や「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月閣議決定）を踏まえ設定。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度		
① 日本人学校の教員必要定数に対する充足率（％）	—	71	72	72	74	75	85.7	A	【目標値の設定根拠】 「日本再興戦略」改訂（平成27年6月閣議決定）や「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月閣議決定）を踏まえ設定。 【指標の根拠】 分母：日本人学校の教員必要定数 分子：日本人学校への派遣教員数
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H30年度		
② 在外教育施設（日本人学校）に派遣した教員数（人）	—	1,140	1,158	1,172	1,197	1,216	前年度比増	A	【目標値の設定根拠】 「日本再興戦略」改訂（平成27年6月閣議決定）や「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月閣議決定）を踏まえ設定。
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			

評価結果	目標達成度合いの測定結果	目標達成	いずれの指標においても達成度合いが「A」と判定される一方、目標を大幅に上回っての達成が見受けられるわけではなく、「S」と判定されるものはなかった。
	施策の分析	<p>【必要性】 経済的理由等により進学を断念することのないよう教育機会を確保することは大変重要であり、教育費負担軽減施策の更なる充実が進められる中、また、日本語指導を必要とする児童生徒への適切な指導の必要性が一層認識される中、当該達成手段は社会において既に必要不可欠な事業等となっている。</p> <p>【効率性】 予算上の制約の中で、真に支援を必要とする者に対象を限定して実施している。</p> <p>【有効性】 概ね目標に見合った実績を着実に上げている。</p>	
	次期目標等への反映の方向性	<p>これまでの取組について内容の一層の充実に努め、児童生徒が家庭環境や居住地等によって不利益を受けることなく、能力に応じて適切な教育機会を確保できるようにする。</p> <p>&lt; 予算・概算要求(予定) &gt;          高等学校等就学支援金等 (令和元年度予算額: 373,398百万円)          高校生等奨学給付金事業 (令和元年度予算額: 14,086百万円※)          高等学校等修学支援事業費補助金 (令和元年度予算額: 155百万円※は含まない)          私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業 (令和元年度予算額: 995百万円)          アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助 (高校・高専) (令和元年度予算額: 35百万円)          要保護児童生徒援助費補助金 (令和元年度予算額: 669百万円)          被災児童生徒就学支援等事業交付金 (東日本大震災対応分) (令和元年度予算額: 4,382百万円)          被災児童生徒就学支援等事業交付金 (大規模災害対応分) (令和元年度予算額: 594百万円)          義務教育費国庫負担金に必要な経費 (令和元年度予算額: 1,777百万円)          へき地児童生徒援助費等補助 (令和元年度予算額: 2,332百万円)          被災地通学用バス等購入費補助 (令和元年度予算額: 31百万円)          帰国・外国人児童生徒教育の推進 (令和元年度予算額: 504百万円)          在外教育施設教員派遣事業等 (令和元年度予算額: 17,447百万円)</p>	
学識経験を有する者の意見	<p>・実施施策の達成目標は、経済的な理由で就学できないような子供の教育機会を確保することであり、例えば、中学校卒業者に関して達成度を評価するのであれば、その評価指標としては、進学意欲のある生徒の進学率を示した方がより適切ではないか。</p> <p>・達成目標3測定指標①について、目標を「対前回調査値増」と設定しているが、調査の度に目標値が下がっている。「対前回調査値増」ではなく、ベースラインを設定するべきではないか。</p>		